

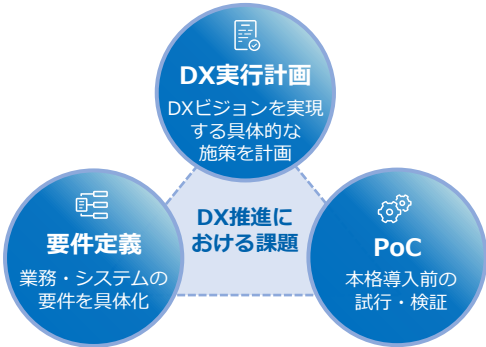
## DX実行計画から試行・検証に至る一連のDX実践を強力にサポートします

### 1. DX推進における課題

政府は、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」および「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を通じて、国民の多様な幸せの実現をビジョンとして掲げ、①AI・デジタル技術の徹底活用、②AIフレンドリーな環境整備、③競争・成長のための協調、④安全・安心なデジタル社会の形成、⑤デジタル人材の育成の5つの柱を中心にDX（デジタルトランスフォーメーション）を進めています。

デジタル技術を活用して組織や業務を変革し、新たな価値を創造していくためには、組織のDXビジョンを実現する具体的な施策を計画し（**DX実行計画**）、実現したい業務要求とそれを支えるシステムに必要な機能・性能等の要件を具体化する（**要件定義**）必要があります。さらに、新しい技術やサービスが、行政の現場で実際に機能し、社会課題の解決や業務効率化に役立つかどうかを本格導入前に試行・検証するプロセス（**PoC**）が重要です。

富士通は、公共分野におけるDXの豊富な経験と知見を活かして、お客様のDXの実践を強力にサポートいたします。



### 2. DX実践コンサルティングの概要

お客様のシステムや業務の特性、また調達フェーズなどの状況に応じて、最適なDXコンサルティングサービスを柔軟に提供し、DXの実践を一気通貫でご支援します。

| 実践概要                 |  | 成果物例               |
|----------------------|--|--------------------|
| 調査研究<br>コンサルティング     | DX推進指標による診断を行い、組織のDX推進の成熟度や推進課題を明らかにする。  | 課題分析結果<br>解決の方向性   |
| DX戦略<br>コンサルティング     | 2030年の社会経済やデジタル技術の進展を見据え、組織のTo-Be像を描くことで、DXのアウトカム目標を明らかにする。  | To-Be像<br>アウトカム目標  |
| DX<br>実践<br>コンサルティング | DX実行計画<br>アウトカム目標を達成するための施策体系やKPIを明らかにし、DX推進のための具体的な施策を計画する。<br>組織が持続的に成果を創出できるDX推進の実行基盤を構築する。                     | DX実行計画<br>戦略マップ    |
|                      | 要件定義<br>DXによって創出される新たなサービスをデザインし、それを実現するための業務及びシステムの要件を整理・明確化する。<br>次期調達につながる業務・機能・非機能要件を具体的に定義し、確実なプロジェクト推進を実現する。 | 要件定義書<br>費用対効果分析結果 |
|                      | PoC<br>フィージビリティスタディやPoCを通じて、新しい技術やサービスが行政の現場で有効に機能するかを試行・検証する。<br>導入前に実効可能性や効果を確認し、本格導入を確実に推進する。                   | PoC検証結果<br>実効性評価   |
|                      | 社会実装<br>PoCで実証した技術をもとに、収益性や市場適合性を検証し、ビジネスモデルとして成立するかを検証する。   | 収益性評価<br>事業性検証     |

3. 本サービスの特長

富士通は、公共分野におけるDXの豊富な経験と知見を活かして、DXビジョンを実現する具体的な施策を計画した「**DX実行計画**」、業務・システムの要件を具体化する「**要件定義**」、技術・サービスの本格導入前の施行・検証する「**PoC**」の一気通貫の支援により、社会実装に向けたDXの実践を確実に推進します。



4. 官公庁におけるサービス実績

富士通は、150件以上\*の自治体様や省庁様向けのDX実践の支援をさせていただきました。これまでの豊富な実績に基づくナレッジや先行事例を提供することで、お客様に最適なDX実践をご支援いたします。

\*2018-2023年度の実績を集計

| DX実行計画（省庁様）  | 要件定義（省庁様）   | PoC（省庁様）  |
|--|---|---|
| 社会課題解決を目的としたDX推進を実現するための基本計画を策定。次期システム基盤としてGSS及びガバメントクラウドの活用に向けた調査及びガバメントクラウドの利用申請支援を実施。 | デジタルガバメント政策の実現に向けて、紙を前提としたシステムとその周辺システムをDX推進するため、現行調査、要件定義案の作成、費用対効果の算出を実施。 | 物流分野のデータ連携基盤の社会実装に向けて、複数業者・業界を跨る施行・検証（PoC）を実施した。また、PoCの検証データの分析結果に基づき、社会実装に向けた事業化モデル（ビジネスモデルキャンパス）を検討を実施。 |

DX実践支援に関する実績（一部抜粋）

お問い合わせ先

富士通株式会社

パブリック事業本部 パブリックコンサルティング事業部

〒212-0014 神奈川県川崎市幸区大宮町1-5 JR川崎タワー

担当：中川 弘文 (nakagawa.hirofu@fujitsu.com)、中村 雄一 (nakamura.yui-00@fujitsu.com)

電話：050-3655-8321